

福島県水源地域保全条例に基づく届出 よくある質問

Q 1 届出の対象となるのは、令和 8 年 2 月 1 日以降に土地売買等の契約を締結するものですか。

A 1 令和 8 年 3 月 1 5 日以降に土地売買等の契約を締結するものが、届出の対象となります。

条例附則第 2 項で、「第八条の規定は、同条の規定の施行の日から起算して六週間を経過した日以後に土地売買等の契約を締結しようとする土地所有者等について適用する。」という経過措置を設けています。

この規定によって、届出は、施行日である令和 8 年 2 月 1 日から起算して 6 週間を経過した日以降、つまり令和 8 年 3 月 1 5 日以降に土地売買等の契約を締結するものが、対象となります。

Q 2 令和 8 年 3 月 1 4 日までに土地売買等の契約を締結したものを変更契約する場合、届出は必要ですか。

A 2 不要です。

原契約が届出の対象外であれば、届出をする必要はありません。

Q 3 届出対象外としている「土地の面積が 0.5 ヘクタール未満の契約」については、土地の買主・借主側の事業面積で判断するのですか。

A 3 契約ごとの面積で判断します。

(例) A～C さんが D さんへ、次のとおり土地を売却する場合であって、土地ごとに契約書を分けて売買契約を締結するとき

- ・ A さん 土地 E (0.4ha)
- ・ B さん 土地 F (0.2ha)、土地 G (1.5ha)
- ・ C さん 土地 H (0.1ha)、土地 I (0.5ha)、土地 J (2.5ha)

→ 0.5 ヘクタールを超えている土地 G、土地 I 及び土地 J の契約が届出の対象となり、B さんは土地 G、C さんは土地 I 及び土地 J の契約について、それぞれ届出する必要があります。